（様式第３号）

企画提案応募条件に係る宣誓書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　令和６年度宮城県産食品マーケットイン型ハンズオン支援業務受託事業者としての応募に当たり、下記のすべての条件に該当し、本業務を的確に遂行するに足りる能力を有していることを宣誓します。

記

１　宮城県内に事業所を有する法人であること。

２　仕様書で定める業務について、十分な業務遂行能力を有し、適正な執行体制を有すること。

３　企画提案参加申込者の属する地方公共団体の地方税及び消費税並びに地方消費税を滞納していない者であること。

４　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当しないこと。

５　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされていない者（同法に基づく再生計画認可の決定を受けた者を除く。）であること。

６　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続き開始の申立てがなされていない者（同法に基づく更正手続き開始の決定を受けた者を除く。）であること。

７　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続き開始の申立てがなされていない者（同法に基づく破産手続き開始の決定を受けた者を除く。）であること。

８　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第１項第２号の規定によるもの）、又は暴力団の構成員、暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者が経営、運営に関係している者でないこと。

９　政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律194号）第３条の規定によるもの）でないこと。

10　宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第２条の規定によるもの）でないこと。